

平成21年度 離島対策等支援事業の業務運営費について

資料3-5

1. 第27回資金管理業務諮問委員会(20年12月開催)にての承認済事項

- 右記3点を審議・承認済
 - 1) 離島対策支援事業費予定総額 …… 192百万円
 - 2) 不法投棄等対策支援事業 …… 0百万円*
 - 3) 特定再資源化預託金等からの出えん …… 160百万円
- ☆ 現時点での実施予定はないものの、年度途中で緊急を要する案件が発生した場合は補正予算で対応
⇒今回は、前回想定値として提示した**業務運営費を審議**いただきたい

2. 20年度の執行状況

1) 離島対策支援事業

・現地に赴き積極的に**個別課題解決活動**、また精力的に**好事例収集**等を実施

【20年度調査費実績見込み】

	離島市町村支援		〃業務検査		〃委員視察		不法投棄対策		合計	
	市町村数	金額	市町村数	金額	市町村数	金額	市町村数	金額	市町村数	金額
20年度計画	60	3,600	21	2,000	4	1,400	10	3,000	95	10,000
〃見込み	61	5,800	21	2,160	2	920	2	120	86	9,000

【主要活動実績】

項目	実績	完了時期
①好事例の収集	・放置車両撤去3例、島内全保有車両の管理例等、新たに8例収集済 ⇒ 既存分と合わせ計30例をHPに掲載	21年2月
②流通マップの作成	・離島毎、搬出経路実態を把握・可視化し、自治体と課題・対応を共有化 ⇒ 主要6都道県(保有台数構成比90%)を作成済	〃
③本土ディーラーへの周知活動	・申請の少ない瀬戸内圏を対象に本支援制度の告知を強化 ⇒ 瀬戸内海圏の2県4市町村で実施済	〃
④支払い・受付業務確認検査	・要綱に基づき、市町村が本事業を適正に実施していることを検査 ⇒ 計画通り21市町村を実施済、前年度分と併せ33自治体*1を実施済 *1:19年度申請有り96市町村の約1/3に相当	〃

2) 不法投棄等対策支援事業

- ・札幌市および奄美市事例を踏まえ、**不法投棄等対策支援事業ガイドライン**を作成しHP公開済(21/2)
- ・環境省アンケート結果(5月提出)を基に、本支援事業を活用する可能性がある地方公共団体(7団体)に実施計画の有無を11月に再度調査したところ、いずれも21年度中の実施計画がないことを確認

3. 21年度業務運営費【今回諮問事項】

- ・鉄スクラップ価格急落(約7万円/ト ⇒ 約1万円)の影響等により、20年度申請台数は第2四半期以降前年割れ使用済自動車となる車両が島内に滞留することのないよう、21年度は更に関係者への理解普及等支援活動を強化
- ・不法投棄対策についても、地方公共団体への本支援事業周知を強化し、事業実施計画有無等の実態把握に努める

【申請台数】

	【単位:台】				【鉄スクラップ価格:千円】	
	1Q	2Q	3Q	累計	4Q	年度計
18年度	7,286	5,651	4,887	17,824	3,595	21,419
19 〃(A)	8,981	6,337	6,874	22,192	2,928	25,120
20 〃(B)	9,754	6,139	4,687	20,580	—	—
前年比(B/A)	109%	97%	68%	93%	—	—

- ・一方、**費用節減および支援業務効率化**を更に図ることで(右表内訳)、**業務運営費を20年度予算比2百万円減の102百万円**としたい

なお、想定金額との差異2百万円は繰越金増額(25百万円⇒27百万円)にて対応

【特定再資源化預託金等の収支状況】 (単位:百万円)

	前年度	今回提案	説明
特定再資源化預託金等からの出えん金額(A)	160	←	
支 出			
3号出えん額**3	192	←	審議・承認済
4号 〃	0	←	
業務運営費	104	102	前回は20年度同程度の104百万円を想定値として提示
計(B)	296	294	業務運営費想定額との差異2百万円による変更
収支差額(C)=(A-B)	△136	△134	〃
前期繰越金(D)	161	←	
次期繰越金(E)=(C+D)	25	27	〃

※2 第27回資金管理業務諮問委員会(20年12月開催)にて審議・承認済
 ※3 離島間の海上輸送における高額単価が存在した長崎県五島市については、3.6万円⇒2.1万円への減額を内諾済

【内訳】

(単位:千円)

項目	20年度 予 算 (A)	20年度 実績見込 (B)	21年度 予算案 (C)	増減 (C)-(A)	21年度の内容および20年度との増減について
支 出					
事業費支出					
3-5号業務事業費支出(調査費)	10,000	9,000	9,000	△1,000	①使用済自動車となる車両が島内に滞留することのないよう、また不法投棄事案への早期対応を図るため訪問支援先自治体を86⇒99に増加等、支援活動を更に強化 ②一方、単価低減(10万円/自治体⇒9万円/〃)等、効率的な市町村支援により費用節減を図る ③不法投棄対策支援事業について実施計画有無等のアンケート実施
システム関連費支出(会計システム費用)	260	260	315	55	
理解普及活動費支出(ポスター、チラシ作成費用等)	2,000	1,000	1,000	△1,000	①H20年度に作成した不法投棄等対策支援事業ガイドラインを活用し自治体への本支援事業周知活動を実施。 ②離島対策支援事業用として、ポスター、チラシ等のツールを作成
その他の事業費支出(人件費)	47,900	45,400	51,110	3,210	中期要員計画に則り、要員数に変更なし(6.5名)なお、事業基盤強化を図るため出向職員にかわるプロパー職員を採用・育成。プロパー職員の増加による賞与・法定福利費の増額が主な増加要因
事業費支出計	60,160	55,660	61,425	1,265	
管理費支出計					H21年度は公益認定(予定)に伴う決算作業が想定され、通常の決算と合わせ2回分の会計監査報酬等を計上 これにより諸謝金支出は1,480千円→2,300千円(+820千円)と増額になる その他の費用は経費削減に努め、前年度予算比マイナスに抑える
(事務所賃借料、会計監査費用、借入金支払利息等)	14,800	12,270	14,280	△520	
その他					
退職給付引当資産取得支出	1,050	1,050	1,400	350	プロパー職員の増加による
ソフトウェア購入支出(会計システム新基準対応)	-	-	50	50	
長期預け金支出	1,060	1,060	-	△1,060	
長期借入金返済支出	22,700	22,700	22,700	-	
予備費支出	4,230	-	2,145	△2,085	
その他支出計	29,040	24,810	26,295	△2,745	
当期支出合計	104,000	92,740	102,000	△2,000	前回想定値比2百万円の減額 これにより次期繰越金が同額増額となるため(25⇒27百万円、左下表参照)、その分次回の出えん必要額は減額となる